

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

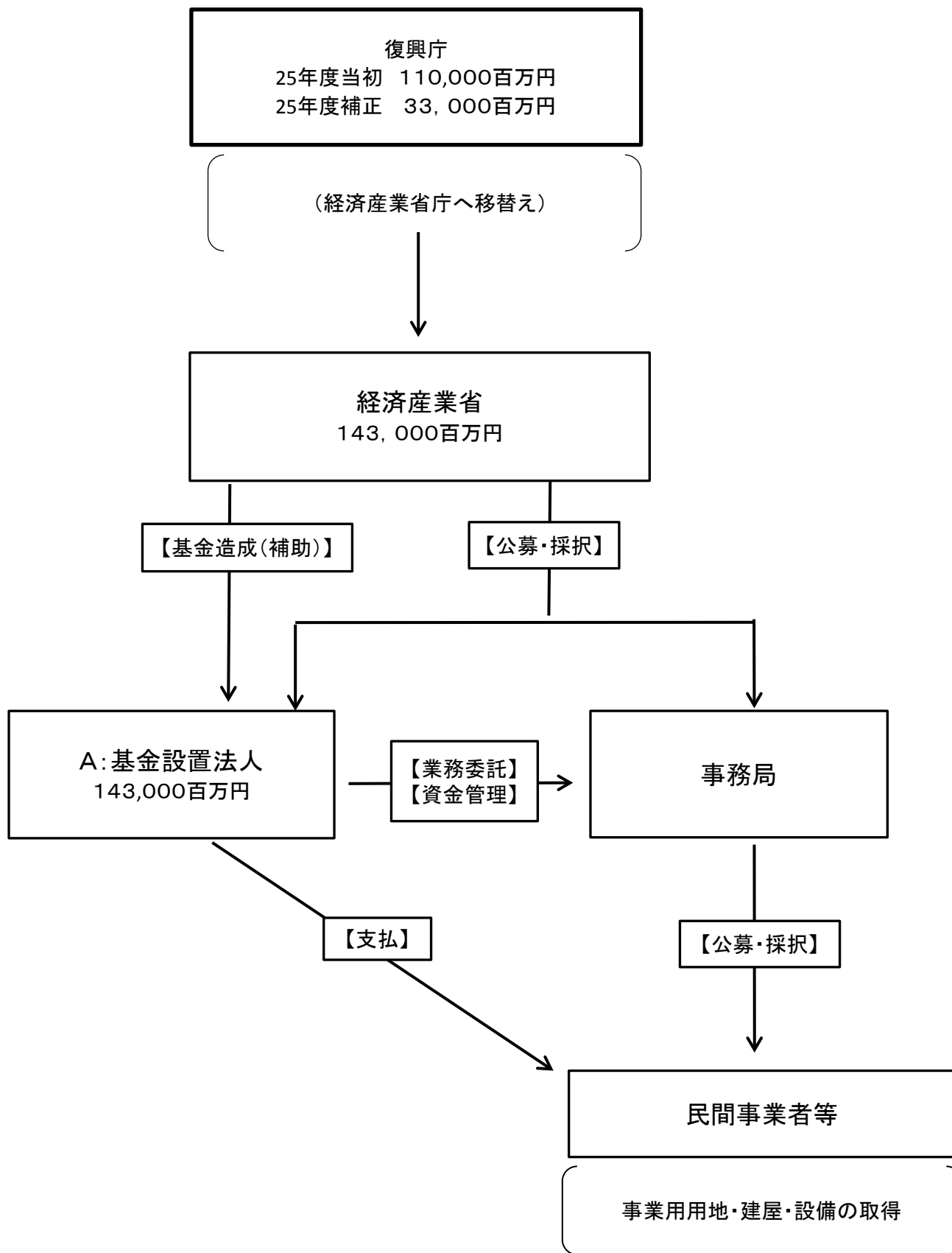
<b>事業名</b>	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～平成29年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏				
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計	<b>政策・施策名</b>	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出や商回復を通じて地域経済の活性化を図り、産業復興を加速する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)及び原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、企業立地補助制度による雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図る。</p> <p>加えて、避難指示区域及び避難指示が解除された地域や津波で甚大な被害を受けた地域(岩手県、宮城県、福島県)を対象に、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。</p> <p>【対象施設】工場(製造業)、物流施設、試験研究施設、コールセンター、商業施設(一部地域)等                  【対象経費】用地の取得、建屋建設から生産設備の設置までの初期の工場立地経費/商業施設及びその附帯施設、設備の整備経費                  【補助率】                  (製造業等立地支援事業)                  1. 製造業等立地支援事業                    ① 避難指示解除準備区域、居住制限区域、避難指示解除後1年までの避難指示区域:大企業 2/3以内、中小企業 3/4以内                    避難解除区域等:大企業 1/2以内、中小企業 2/3以内                    ③ 福島県全域(①及び②を除く):大企業 1/4以内、中小企業 1/3以内                  2. 津波浸水地域                    ② 津波で甚大な被害を受けた市町村:大企業 1/3以内、中小企業 1/2以内                    ④ 津波浸水被害のある特定被災区域の市町村:大企業 1/5以内、中小企業 1/4以内                  (商業施設等整備支援事業)                  1. 原子力災害被災地域                    ① 避難指示解除準備区域、居住制限区域、避難解除区域等                    自治体、民間事業者等:3/4以内                  2. 津波浸水地域                    ② 津波で甚大な被害を受けた市町村                    被災中小 3/4以内                    非被災中小 2/3以内                    その他 1/2以内                  【実施期間】申請期間は27年度末まで、運用期間は29年度末までの予定</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	110,000	30,000	事項要求	
		補正予算	-	-	33,000	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	143,000	30,000	-	
	執行額	-	-	143,000				
執行率(%)	-	-	100.0%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	新規雇用者数(採択ベース)【単位:人】 (注)本事業は複数年に渡る基金事業であり、成果実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。 なお、目標値は当該年度に措置した予算によってもたらされる目標値を記載。		成果実績	人	-	-	2,298	
			目標値	人	-	-	4,400	800
			達成度	%	-	-	57%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	企業立地件数(採択ベース)【単位:件】 (注)本事業は複数年に渡る基金事業であり、活動実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。 なお、当初見込みは当該年度に措置した予算によってもたらされる見込みを記載。		活動実績	件	-	-	151	-
			当初見込み	件	-	-	256	68

単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	補助金額／企業立地件数(採択ベース)		単位 当たり コスト	億円	—	—	4	4
			計算式	/	—	—	666 / 151	300/68
平成 26・27 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	事業費	30,000	事項要求	-				
計	30,000							

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災による津波浸水地域や原子力災害被災地域の復興は国として率先して取り組むことが必要。被災地への企業立地の推進、雇用の場の確保は、被災地復興には欠かせない取組であり、国としても前面に立った対応が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は事業の完了までに長期の期間を要することから基金によって運用しているところ。その基金設置法人の選定については資金の管理・運用方法などの採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は事業の完了までに長期の期間を要することから基金によって運用しているところ。その基金設置法人の選定については資金の管理・運用方法などの採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	・基金設置法人において適切に事業が行われている。			
	改善の方向性	・引き続き、基金設置法人による適切な事業の実施に向けて、指導・監督していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	津波・原子力災害被災地域への企業立地を促進するため、引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-045

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.一般社団法人地域デザインオフィス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	基金造成	143,000			
計		143,000	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人地域デザインオフィス	基金の造成、管理及び事業実施に係る諸手続(事務局の選定、公募の実施)	143,000	—	—